

鎌ヶ谷市地域福祉計画策定・推進委員会 令和6年度第1回会議 会議録

日 時 令和6年10月30日（水）午前10時～
場 所 鎌ヶ谷市役所6階 第一委員会室
出席委員 徳田訓康委員長、田中幹雄副委員長、三浦健委員、八須祐一郎委員、
馬場一郎委員、篠原勝委員、鈴木和子委員、手塚昌幸委員、
田尻昌治委員、田邊光子委員、中野洪委員、中込賢次委員
欠席委員 石川宏貴委員、関本憲吾委員、
事務局 小笠原健康福祉部部長、本間参事（事）健康増進課長、
田口次長（事）幼児保育課長、今井副参事（事）社会福祉課長、
藤嶋主幹（事）社会福祉係長、館岡副参事（事）高齢者支援課長、
遠藤障がい福祉課長、星こども支援課長、林こども総合相談室長
井上社会福祉課主任主事
関係者 青木鎌ヶ谷市社会福祉協議会次長
傍聴者 なし

【会議次第】

- 1 開 会
- 2 議 題
 - (1) 第4期鎌ヶ谷市地域福祉計画の進捗管理・評価について
 - (2) その他
- 3 事務連絡
- 4 閉 会

【会議要旨】

1 開 会 健康福祉部長挨拶

資料の確認・委員紹介・事務局及び関係者紹介

会議資料の確認、委員紹介、事務局及び関係者紹介を行った。

2 議 題 会議録署名人の選出

鎌ヶ谷市地域福祉計画策定・推進委員会委員名簿の順に沿って、鈴木委員と手塚委員に決定した。

傍聴人の有無の確認

傍聴の希望者はいないことを確認した。

(1) 第4期鎌ヶ谷市地域福祉計画の進捗管理・評価について

資料に基づき、第4期鎌ヶ谷市地域福祉計画の進捗管理・評価について説明を行った。

徳田委員長

ただいまの事務局からの説明や、その他本日の会議資料に対する質問やご意見などあるか。

中野委員

本日の資料としていただいている第4期計画概要版を開いてみると、「自助・共助・公助」が大きく書かれており、地域福祉計画の一番大事な部分で基本理念なのではないかと思う。地域防災計画も同様で、この「自助・共助・公助」を軸として、大きな災害などに対応していくものではないかと思う。

この「自助・共助・公助」を軸として、資料1の進捗管理・評価シートを見ていると、何かが足りないと感じた。自分なりに何が足りないのかと色々考えてみた結果、「自助」は、自分も含め市民は色々な情報を得て、個々で対応できるようになってきており、「公助」は市職員を始めとし、一生懸命やっただけなので非常に進んでいるのではないかと感じている。足りないのは「共助」なのではないかと感じた。

昔は個人商店の従業員がたくさんいて、隣近所の付き合いが今よりも密にあったため、消防団や民生委員の補充などもきちんとでき、自治会活動も盛んに行われていたが、今はどんどん高齢化社会が進み、若い世代は共働き世帯等も多いので、時間的な余裕がなく、いわゆるボランティア活動などに注力できない現状があると感じている。自治会活動も、若い世代が入ってこないため維持するのが大変だという話もよく耳にする。

こういった現状を踏まえたうえで、この資料1の進捗管理・評価シートを見ていると、「共助」の部分に対しての要望が少ないのではないかと感じる。高齢化の世の中で、どのように活動していったら「共助」がうまく機能するのか、そういったことを検討しなければいけない段階になってきているのではないかと思うので、新たなテーマとしてみなさんと考えていけたらと思っている。

小笠原部長

中野委員がおっしゃるようこの資料1を見ると、「自助・共助・公助」について、具体的な記載がないので、来年度以降記載項目を見直し、担当課にそれぞれ記入して

もらうなど、検討していきたいと思う。

また、地域とのつながりや連携といった部分で考えると、中野委員がおっしゃったように、若い世代を取り入れるような施策を検討していかなければならないと考えている。先日、自治会主催で「ふれあいこどもラリー」を初めて開催していただき、約3,000人の親子が参加したと聞いている。このようなイベント等を通じて若い世代を取り入れていくことも大事なことだと思っている。

中野委員

能登半島地震の際、復興に向けてのボランティア活動のスタートがすごく遅かったようである。その原因として、近隣住民同士での助け合いが十分にできていないため、ボランティアの手を借りなければならなかったこと、また、ボランティアも全国的に募集しなければなかなか集まらなかったということが挙げられているようだ。

このことは、我々も他山の石として、検討課題とすることも必要だと思う。

小笠原部長

能登半島地震では、鎌ヶ谷市からも4名の職員が自主的に手を挙げて派遣したが、都市部よりは比較的地域の方の繋がりが強く、体育館などの避難所に集まっても、仕切りは不要で顔を合わせたいという希望を持つ方が多かったとの報告を受けている。ただ、やはり若い世代のボランティアの方は不足していたようであり、職員の派遣も県が各市町村の人員の配分をしたとは聞いているが、なかなかすぐに活動できたかどうかは厳しい状況にあったと思われる。

今後鎌ヶ谷市でも、このような大きな地震や災害等があった際には、皆さんの助けが必要になると思うので、実際に現場で対応にあたった職員の話などを、機会を捉えて報告させていただきたい。

徳田委員長

若い世代のボランティアという話が出たが、社会福祉協議会で毎年度実施している災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練には、学生が何名か参加しているようである。

その辺りの話を社会福祉協議会より、詳しく教えていただきたい。

青木次長

災害ボランティアセンターの役割は、被災地・被災者のニーズを聞き取り、どういったボランティアにつなげていくかマッチングすることであり、毎年度1回、その立ち上げ訓練を行っているところである。訓練に参加いただけるのは、高齢の方が多く、若い方に一人でも多くスタッフになってもらえるよう、今年度は中学生以上の方という条件で募集したところ、中学生、高校生、大学生で合計20数名申し込みがあった。ただ、当初は学生も参加しやすい夏休みを利用して実施する予定が、台風の接近と重

なったため中止とし、代わりに11月中旬に再度行う予定である。時期を変更したことで、当日の参加者は5名程度となる見込みだが、今後も学生が参加しやすい時期に日程を設定するなどし、若い世代のボランティア参加につなげていけたらと思う。

田尻委員

老人クラブは、近年行事が減少しており、会員数も減少傾向にある。また、会長でも辞めてしまう方が増えてきており、中にはクラブそのものの存続が危機的状況という事態も発生してきている。今年度は、自治会に相談させていただき、協力してもらうことでなんとか存続できているクラブが1つあるような状況である。

このような状況から、老人クラブの存在をもっと市民の方に知ってもらいたく、カラオケ大会などの行事をきらりホールで実施するなどしてPRしている。少人数でも行事を開催するなどし、今度も積極的な活動を続けていきたいが、市の方でも周知をしていただけるとありがたい。

小笠原部長

田尻委員からお話があった老人クラブの存続の件は、自治会連合協議会の菅野会長からも要望があり、助成金の一部を見直したような形である。

このように現場からの要望を受け、助成制度などは変更を検討できる部分もあるので、現状の制度だとやりづらいことなどがあれば、随時お声掛けいただけるとありがたい。

舘岡副参事（事）高齢者支援課長

老人クラブの会員数の減少については、高齢者支援課でも課題として取り組んでいるところである。少しでも多くの方に老人クラブの存在を知っていただくための具体的な周知活動としては、会報誌の配布や、先ほど田尻委員がおっしゃっていた、きらりホールでの行事の開催としているが、今後も引き続き周知を行っていきたいと考えている。

周知方法等で何か良い案があれば、高齢者支援課の方にお声掛けいただけるとありがたい。

徳田委員長

その他ご意見はあるか。田邊委員、いかがか。

田邊委員

自分自身が教員養成の仕事をしているなかで、学生にレポート課題を出してもらった際、必ず自分自身の体験等を通して感じたことを書いてもらうようにしている。なぜそうするかというと、やはり自分の五感を通して体験したこと、理解したことこそ、本当に自分の身になるものだと思っているからである。

鎌ケ谷市内の全小中学校は、JRC（青少年赤十字）に加入しているので、赤十字の精神というものは学んでいると思うが、その実際に学んだことをどれだけ活かしていけるのか、行動につなげていけるのかという視点で考えると、資料1の4ページNo. 8に記載のある「福祉の学習機会の推進」はやはりとても大事なものだと思う。開催回数や参加人数が増えていて嬉しいが、この学習を児童生徒がやらされているという意識ではなく、主体的に取り組むことで、引き続き福祉の学習機会の場を広げていってほしい。

小笠原部長

田邊委員がおっしゃったような体験を通して学ぶことは本当に大切だと感じているところなので、現在鎌ケ谷市で策定を進めていることも計画の中でも、体験学習の機会を位置付けていきたいと考えているところである。

また、子育て支援センターでは、鎌ケ谷西高校の生徒を対象に「乳児ふれあい事業」を行っており、赤ちゃん連れの親子と生徒の交流事業を、市内の中学校では、鎌ケ谷市と姉妹都市であるニュージーランドのワカタネの生徒との交流事業を行っているが、今後もこういった体験を通じた学習の機会を増やしていけるよう、教育委員会とも連携していきたい。

馬場委員

福祉の学習機会の推進については、昨年度もこの会議で認知症サポーター養成講座のオレンジサポート員の活動を周知させていただき、今年度は学校で講座をやらせていただく機会が増え、活動が広まりつつあるなど嬉しく感じているところである。

資料2の2ページNo. 6に八須委員からの「福祉の学習機会の推進」に対するご意見の中で、実際に認知症の方と接する機会として他市の例に触れられているが、参考に教えていただければと思う。

八須委員

他市にいた際は、同じ講座を小学校でも中学校でもやると、中学校でやったときに、復習につながるという話をよく聞いた。そのプロセスは大変良いと思うのだが、やはり田邊委員もおっしゃっていたように、アウトプットの場が少ないと感じている。認知症の世間一般のイメージとして、どうしてもマイナスなイメージが先行しているように思うが、福祉に携わっている者は、「生活に影響するかしらないか」という視点で向き合っている。劇で学んだり自分が想像する認知症の方のイメージと、実在する認知症の方は、やはりどうしても乖離する部分があると思うので、体験する場がもっと増えていくと良いのではないかと思います。

また、一点確認になるが、学校のPTAなど保護者に対しても、児童生徒と同じように福祉に関する学習の機会は設けているのか。というのも、子どもたちは学校で学んだ経験から福祉に興味をもち、将来は福祉関係の職種に就きたいと思ってくれるよ

うな方もいるのだが、それを親に話すと親から否定されるという話を聞くことがある。子ども自身の将来の選択肢を親が潰すということが現状ある中で、親世代に対しても福祉の学習の機会を推進していくことが大事だと思うので、例えばP T Aの集まりなどでそういった機会は設けているのかをお聞きしたい。

舘岡副参事（事）高齢者支援課長

P T Aとしてのくくりで、福祉に関する教育活動は現状やっておらず、一般市民向けに認知症サポーター養成講座などを行っている。

ただ、校長会議を通して、毎年度児童生徒に対する認知症サポーター養成講座の依頼はしており、P T A活動には研修部会のようなものがあると聞いているので、今後はP T A活動の役員方にも周知していくことを検討していきたい。

徳田委員長

民生委員の関係で鈴木委員は、何かご意見などあるか。

鈴木委員

先ほどから話に出ている認知症サポーター養成講座は、先日民生委員全体の合同研修で学んだところである。これを各委員が各自の活動の中で活かしていければと思う。

また、自分自身の自治会の話にはなるが、母親たちが子どもたちに思い出を作りたいという思いから、ハロウィンを開催し、たくさんの子どもが集まった。そこにボランティアという形で民生委員も参加し、地域のつながりや共助の大切さを実感したところである。こうしたイベント等を通して、若い世代に引き継いでいきたいと思う。

青木次長

先ほどP T Aとしての教育活動の話が出たが、西部小学校ではP T A主催で命の大切さを伝える講座を開催している。

また、鎌ヶ谷高校のP T Aから福祉に関する講座について相談があったこともあり、その際は高齢者の疑似体験や障がいのある方と触れ合う講座を紹介させていただいた。今後も同様の相談があった際は、連携して対応していきたい。

徳田委員長

ここ最近強盗事件が頻発しており、鎌ヶ谷市でも被害があったとの報道があった。SNSを利用した闇バイトの募集が問題となっているが、学校現場においてSNSの正しい使い方の教育等はされているのかお聞きしたい。

今井副参事（事）社会福祉課長

教育委員会に確認したところ、中学校ではSNSの使い方に関する特別授業を年に数回実施しており、小学校ではLINEというアプリを利用した友人間のトラブルも

多く発生しているようで、このあたりの指導を特別授業の中で実施しているとのことであった。教育現場でもSNSの正しい活用方法に関する教育の必要性は感じており、今後も引き続き実施していくとのことである。

三浦委員

強盗被害の話に関連して、最近空き家が増えており、自分の家の周辺でも複数あるが、その空き家になっている家に先日空き巣が入った。なぜそれがわかったのかというと、隣人の方が気にかけてその空き家が変わりがないかを毎日確認してくれており、窓ガラスが割れていたのを確認したため、事件が発覚したとのことであった。空き家に関してはこのような問題も生じてきているが、鎌ケ谷市では、空き家対策などなにかやっているのか。

小笠原部長

鎌ケ谷市では、5年に1度くらいの頻度で、空き家がどれくらいあるのか調査をしており、その空き家をどのように有効活用できるのか、住宅関係の事業者とマッチングするようなことは行っている。空き家に関しては増加傾向にあり、先ほど三浦委員がおっしゃったような問題もあるので、今後も注意深く対応していかなければいけないと感じている。

田中委員

先ほど、田尻委員から老人クラブと自治会の連携の話があったが、今後も何か要望等あれば、自治会の方にお声掛けいただき、随時連携していきたいと考えている。

また、地区ふれあい員の研修会を1年に1回行っているが、今年度は11月14日（木）に開催することとなっている。このような研修会は現状基本的に平日開催だが、今後休日開催も検討していただくと、若い世代が参加しやすく、ボランティア活動に取り込んでいけるのではないかと思う。

今井副参事（事）社会福祉課長

地区ふれあい員の集いに関しては、自治会連合協議会と社会福祉課が共催でやらせていただいているものである。開催日等については、今後自治会連合協議会からもご意見をいただきながら検討していきたいと思う。

手塚委員

自分自身いろんなところでボランティア活動をしているが、毎回大体同じ人が参加していると感じている。参加者をみると、健康を維持していく意識を高く持っている人が多いと思う反面、ご自身の健康上の都合などで行きたくても行けない人も一定数いるのではないかと思う。そういった方たちが参加しやすくなるような環境づくりが必要ではないかと思う。

例えば、この計画を拝見すると、各事業の周知には広報を広く活用していると思うが、現状市の広報の配布方法は、新聞の折り込みまたは希望者に配布という形なので、これを全市民に配布できるようなシステムができると良いのではないかと。

小笠原部長

やはり現状紙媒体のお知らせ方法としては、広報が一番充実しているような状況ではあるので、配布方法については検討をしているところである。

一方で、紙媒体を見ないような若い世代に向けては、LINEやX等、SNSを活用した周知も行っているような状況である。

本間参事（事）健康増進課長

手塚委員がおっしゃるように、健康づくりボランティア等に参加してくださる方たちは、健康でいることに対して高い意識を持っている方が多い印象を受ける。

一方でやはり外に出たくても出られない方々へのアプローチも必要だと感じており、後期高齢者の方で定期健診を受けていない、介護保険も受けていないという方たちへは、令和3年度から地区担当の保健師が地域包括支援センターの職員と一緒に訪問してお元気かどうか確認することをしている。これまでの感触では、そういった方たちはまだまだお元気で働いている方がほとんどだったが、中には福祉サービスにつなげた方もいるので、こういった訪問活動も継続して続けていきたいと考えている。

馬場委員

今お話しがあったように、地域包括支援センターでは地域の方の訪問活動を行っているが、このご時世なので、いきなり訪問しても不審がられ対応してくれないケースも最近が増えてきている。そういうときに、地域の方と顔見知りである自治会の方や民生委員の方に顔つなぎの役割を担っていただくと助かる部分がある。

また、先ほど手塚委員がおっしゃったような参加したくてもできないような方は、長く歩くのが難しいなどご自身の健康面の問題がある方も多いと思う。そのような方に向けては、家の近くで簡単な交流や運動ができる場の提供等も、第二層協議体や地域活動の中で広がってきてはいるので、活用いただけるといいなと思う。

青木次長

第二層協議体は、行政から委託を受けて社協が実施している事業であり、自分たちが住み慣れた地域でいつまでも生き生きと暮らしていくにはどのようにしたら良いかということ、地域の色々な方の協力をいただきながら課題の共有や検討を進めているものである。

篠原委員が会長を務めている東部地区社会福祉協議会のエリアは、他の地区に比べてエリアが広く、やはり体調の問題で参加したくてもできない方がいるため、公民館よりも身近にある自治会館などを利用して、少人数の集いなどを進めているような状

況である。また、鈴木委員のお住まいの北部地区でも、より集まりやすい場所をつくれないうこととで薬局のスペースを一部お借りして、ミニサロン等を開催しているところである。

このように場所の工夫もしつつ、福祉ニーズがありそうな方をピンポイントで声掛けしていくなどし、より多くの方が参加できるような環境づくりを引き続き行っていきたい。

三浦委員

虐待防止について、高齢者施設や障がい者施設の利用者や職員は、年に数回研修を受けるなどし、虐待防止に努めているところだが、施設を利用していない障がい者の方への虐待防止の取組等は何かされているか。

遠藤障がい福祉課長

近年、虐待案件は近隣市町村含め、鎌ケ谷市でも増加傾向である。主な通報先としては、警察からの情報提供が多いところである。鎌ケ谷市では、まず通報等を受けたら、現地で確認をさせていただき、虐待の案件かどうかという部分を判断したうえで、その後の対応に移るような取組をしているところである。

中込委員

先ほどの広報の話に関連して、鎌ケ谷市では市内の各駅に広報は配架しているのか。

小笠原部長

広報担当課に確認するが、新鎌ケ谷駅を始めとした各駅と公共施設には配架していると思われる。(市内各駅、各公共施設に配架。広報公聴室確認済み。)

中込委員

共助の話に関連して、自分自身が住んでいるマンションは120世帯のマンションだが、災害が発生した際どのように助け合って避難するのかというのが非常に悩ましい問題である。健康面の問題で階段の昇り降りが難しい方、車椅子の方などいると思うが、そういった方々の情報をどのように収集し、またいざという時に活用し、助け合っていくのかという部分で、何かアドバイス等あればいただきたいと思う。

徳田委員長

その部分に関しては、地域の中で絶えず意識づけを続けていくしかないのではないかと思う。先日社会福祉協議会で福島県いわき市の復興状況の研修に行った際に、共助で大切なのは、「ネットとワーク」という話を聞いた。「ネットワーク」とつなげて使う単語ではなく、あえて「ネット」＝組織、「ワーク」＝活動と分けることで、平時から絶えず連携を図って活動していくこと、それが復興につながっていったという

話を聞いたので、やはりその意識づけを普段から地域の中でやっていくことが大事なかなと思う。

今井副参事（事）社会福祉課長

市の取組の一つとして「避難行動要支援者避難支援制度」というものがあり、災害時に一人で避難することが難しい高齢者や障がい者の方などについては、住民記録等を活用しながら「避難行動要支援者名簿」を作成している。その名簿を消防署や安全対策課、警察等に提供し、情報の共有を図っているところである。先ほど中込委員がおっしゃったように共助という観点からも、自治会など地域の避難支援等関係者に対しても、この名簿の提供に関してご協力いただけるよう、自治会向け説明会を開くなどしているところである。

田中委員

今の話に関連して、自分の自治会は避難行動要支援者名簿を受け取っているが、受け取る側も活用方法などなかなか苦労しているところである。

名簿を受け取っていない自治会向けには説明会など開いているとの話があったが、名簿を受け取っている自治会向けにも説明会又は勉強会のようなものを1年に1回程度開いていただければ、より有効に活用していけるのではないかなと思う。

今井副参事（事）社会福祉課長

自治会にお渡ししている名簿に記載されている方については、自治会や民生委員などの避難支援等関係者に提供する旨の同意をいただいた方になるので、平時からのお声掛けにはぜひ活用いただき、地域との繋がりを持っていただきたいと考えている。一方で、名簿を受け取っている自治会側からのご意見として、田中委員がおっしゃったような活用方法や、名簿に記載のある方で自治会に加入されていない方の対応方法などご相談をいただくこともあるので、その辺りは一緒に考えながら今後対応していきたいと考えている。

徳田委員長

他に意見はあるか。意見はないようなので、議題1を終了する。

続いて、事務局より事務連絡をお願いしたい。

3 事務連絡

事務局より事務連絡を行った。

4 閉 会

以上で会議は終了した。

会議録署名人署名

以上、会議の経過を記載し、相違ないことを証するため、次に署名する。

令和6年11月22日

氏 名 鈴木 和子 _____

氏 名 手塚 昌幸 _____